

BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

JANUARY 18TH 2017

■ WEEKLY DIGEST

【産 業】

- 2016年の宅配業 農村でも大きく発展
- 2016年 自動車販売 2,800万台超え 8年連続世界首位

【経 済】

- 2016年12月 CPI 前年同月比+2.1% PPI 前年同月比+5.5%

【貿易・投資】

- 2016年 輸出前年比▲7.7% 輸入同▲5.5% 2年連続前年割れ

【金融・為替】

- 人民銀行・外管局 2017年の運営方針 「穏健・中立的な金融政策」「外貨取引の真実性審査の強化」
- 12月の外貨準備高 前月比411億米ドル減
- 2016年クロスボーダー人民元決済額 経常項目が減少
- 2016年 人民元新規貸出 12兆6,500億元 前年比9,257億元増

■ RMB REVIEW

- 米大統領就任式を前に様子見姿勢が継続しよう

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「中華人民共和国環境保護税法」
- 「国家工商行政管理総局の企業簡易抹消登記改革の全面的推進に関する指導意見」他

本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

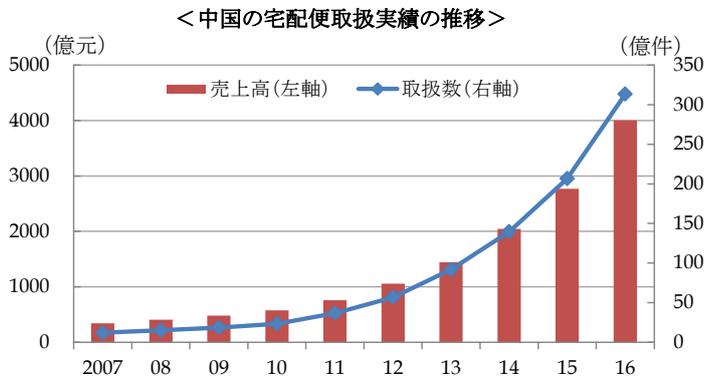
- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

【産業】

◆2016年の宅配業 農村でも大きく発展

国家郵政局は5日、2016年の宅配便取扱実績を発表した。2016年通年の宅配便取扱件数は前年比+51.7%の313.5億件と6年連続で約50%の高い伸びを記録し、売上高は同+44.6%の4,005億元、全国に設置された宅配ボックス数は10万個を超え、年間利用件数は10億件を超えた。

また、農村における宅配サービスエリアのカバー率は80%を超え、年間の小包取扱件数は80億件を超えた。今後は宅配サービスを利用した都市から農村へ工業製品、農村から都市へ農産物という



(出所) 国家統計局、国家郵政局の公表データを基に作成

双方向取引を消費の拡大につなげていくとの方針を示した。同局は宅配業の現状について、1日あたり2.5億人以上にサービスを提供し、新規雇用者数も20万人を超えるなど、経済社会の発展における役割が大きくなりつつあると評価。一方、中国国内の宅配便の60%以上を個人のネットショッピングが支えているため、今後は宅配業の構造改革を進め、産業チェーン向けのサービスも開発し、宅配業を国民経済の中核部分に浸透させる必要があると指摘した。

＜宅配便取扱件数トップ20都市＞

順位	都市名	累計取扱件数	売上高
1	広州市	28億6,698.2万件	275億4,615.6万元
2	上海市	26億 274.4万件	709億5,143.5万元
3	深圳市	20億4,503.2万件	298億3,449.2万元
4	北京市	19億6,029.0万件	256億5,681.3万元
5	杭州市(浙江省)	18億 473.3万件	195億6,943.8万元
6	金華市(浙江省)	16億8,962.4万件	119億6,523.3万元
7	東莞市(広東省)	10億6,895.6万件	122億6,028.8万元
8	蘇州市(江蘇省)	8億5,093.3万件	114億1,460.7万元
9	成都市(四川省)	6億1,463.1万件	69億2,310.4万元
10	温州市(浙江省)	5億8,652.7万件	48億4,986.5万元
11	泉州市(福建省)	5億5,419.5万件	46億2,273.7万元
12	武漢市(湖北省)	5億4,760.6万件	60億 679.5万元
13	寧波市(福建省)	5億 677.5万件	58億3,874.3万元
14	台州市(浙江省)	4億9,250.1万件	34億1,953.1万元
15	南京市(江蘇省)	4億7,229.6万件	60億5,723.4万元
16	鄭州市(河南省)	4億2,374.8万件	51億8,040.7万元
17	天津市	4億1,005.4万件	63億4,879.9万元
18	揭陽市(広東省)	3億6,316.5万件	25億5,856.8万元
19	無錫市(江蘇省)	3億4,752.7万件	44億8,137.9万元
20	嘉興市(浙江省)	3億3,227.7万件	35億9,947.9万元

(出所) 国家郵政局のデータを基に作成

◆2016年 自動車販売 2,800万台超え 8年連続世界首位

中国自動車工業協会の12日の発表によると、2016年通年の自動車販売台数は前年比+13.7%の2,802.8万台(2015年:同+4.7%/2,459.8万台)と過去最高を記録し、8年連続で世界首位を維持した。12月単月でも前年同月比+9.5%の305.7万台と、単月ベースでの過去最高の販売台数となった。

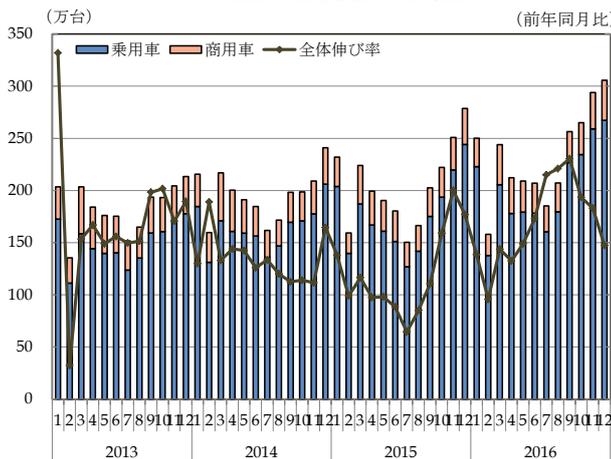
通年の車種別販売では、乗用車が前年比+14.9%の 2,437.7 万台、うち、排気量 1,600cc以下の小型車が同+21.4%の 1,760.7 万台と、税制優遇策^(注)が追い風となって大きく伸び、自動車販売全体を牽引した。また、タイプ別の伸び率では、セダンが同+3.4%の 1,215.0 万台、SUV(スポーツ型多目的車)が同+44.6%の 904.7 万台、MPV(多目的車)が同+18.4%の 249.7 万台となった。一方、商用車は同+5.8%の 365.1 万台と乗用車ほど伸びなかったものの、伸びは 2015 年の同▲9.0%からプラスに転じ、特にトラックの増加が顕著だったという。

また、新エネルギー車は前年比+53.0%の 50.7 万台、うち、電気自動車(EV)は同+65.1%の 40.9 万台、プラグインハイブリッド車(PHV)は同+17.1%の 9.8 万台だった。

なお、12 月単月の乗用車の国別販売シェアでは、中資系 46.8%(11 月:43.6%)、日系 14.6%(11 月:16.1%)、ドイツ系 14.2%(11 月:17.1%)、米国系 12.2%(11 月:12.1%)、韓国系 8.3%(11 月:8.0%)、フランス系 3.2%(11 月:2.5%)と、中資系がシェアを伸ばした一方、日系、ドイツ系ともにシェアを落としたが、順位は日系がドイツ系を抜いて外資系のトップに立った。

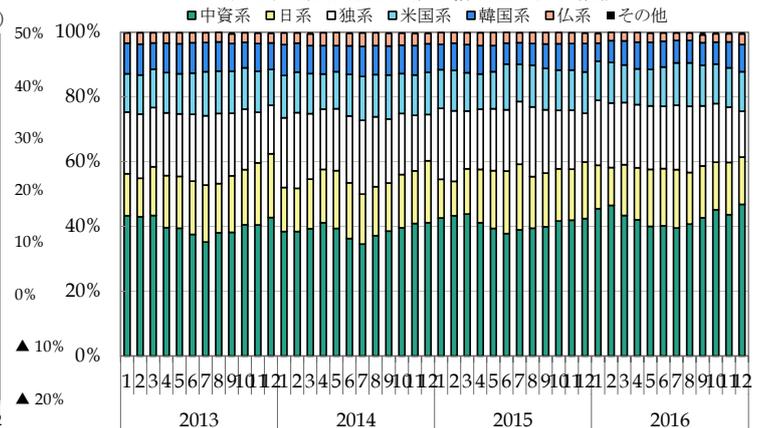
(注)2015 年 10 月より導入。排気量 1,600cc以下の乗用車購入に対し、2016 年 12 月末まで車両購入税の税率を通常の 10%から 5%に引き下げた。2016 年 12 月 13 日付の財政部、国家税務局の発表によると、同優遇政策は 2017 年 1 月から 12 月末までの税率を 5%から 7.5%に引き上げた上で継続されることが決定した。詳細は本誌 2016 年 12 月 21 日号の「WEEKLY DIGEST」記事をご参照：<http://www.bk.mufig.jp/report/inschiweek/416122101.pdf>

＜自動車販売台数の月次推移＞



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

＜乗用車の国別販売台数の構成比の月次推移＞



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

【経済】

◆2016 年 12 月 CPI 前年同月比+2.1% PPI 前年同月比+5.5%

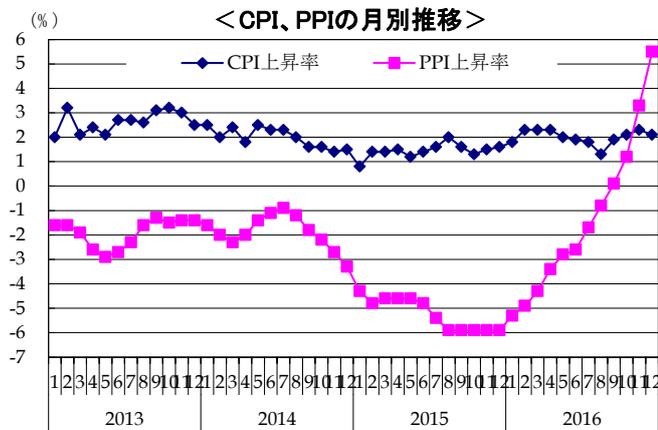
国家統計局の 10 日の発表によると、2016 年 12 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+2.1%となり、前月より 0.2 ポイント縮小した。2016 年通年では前年比+2.0%と、上昇幅は前年より 0.6 ポイント拡大したものの、政府の通年目標である「3%前後」には届かなかった。

12 月の CPI は、品目別では食品が前年同月比+2.4%(11 月:同+4.0%)、非食品が同+2.0%(11 月:同+1.8%)となった。12 月の平均気温が例年より高かった為、生鮮食料品価格が緩やかな上昇に止まり、食品価格の上昇鈍化に繋がったとした。

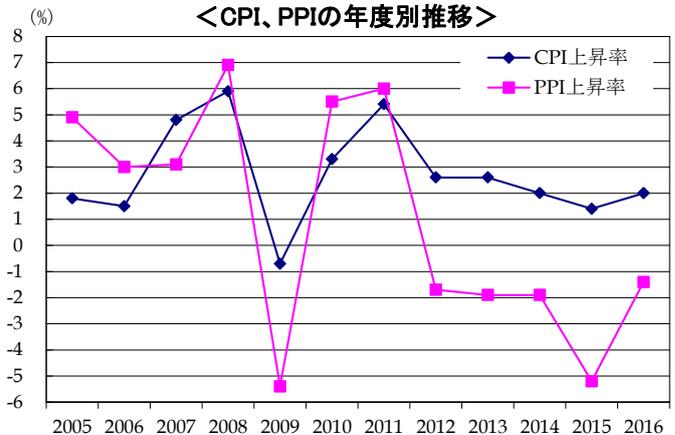
2016 年 12 月の工業生産者出荷価格指数(PPI)は前年同月比+5.5%となり、前月より 2.2 ポイント拡大、9 月に +0.1%とプラスに転じてから 3 ヶ月連続で上昇幅が拡大した。2016 年通年では前年比▲1.4%と、下落幅は前年より 3.8 ポイント縮小した。

12 月の PPI は、産業別では鉄鋼製錬・圧延加工が同+35.0%、石炭採掘・選炭・洗浄が同+34.0%、石油・天然ガス採掘が同+19.7%、非鉄金属製錬・圧延加工が同+17.1%、石油加工が同+16.6%と伸びが高かった。

同局は2016年に入ってからPPIの急騰理由について、①人民元安による輸入原材料の価格上昇、②過剰生産削減策の効果に因り、需給関係が改善したためと説明した。



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【貿易・投資】

◆2016年 輸出前年比▲7.7% 輸入同▲5.5% 2年連続前年割れ

税関総署の13日の発表によると、2016年の輸出は前年比▲7.7% (2015年:同▲2.8%)の2兆974.4億米ドル、輸入は同▲5.5% (2015年:同▲14.1%)の1兆5,874.8億米ドルと、ともに2年連続の前年割れとなった。12月単月の輸出は前年同月比▲6.1% (11月:同+0.1%)の2,094.2億米ドル、輸入は同+3.1% (11月:同+6.7%)の1,686.0億米ドルとなった。

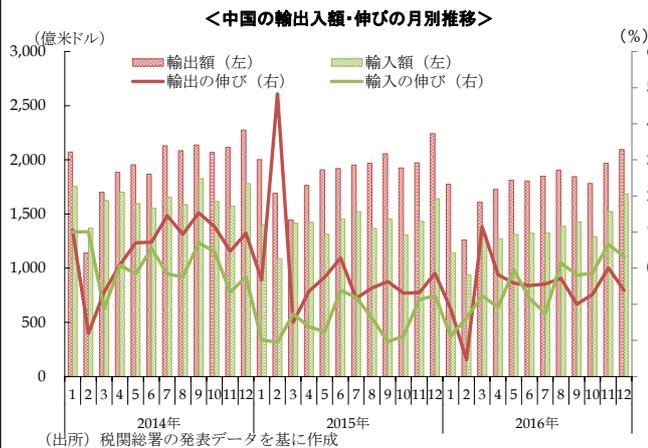
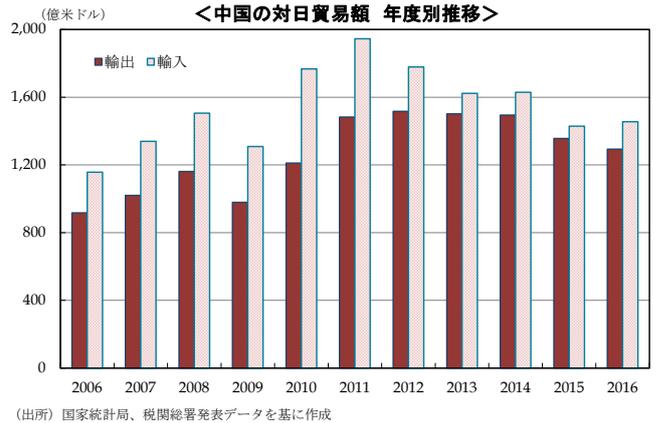
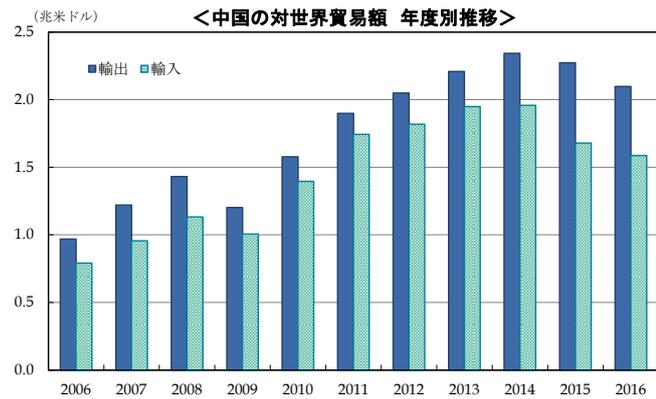
四半期毎の推移(人民元建て)を見ると、輸出の前年同期比は第1四半期▲7.9%、第2四半期▲0.8%、第3四半期+0.8%、第4四半期+0.3%、輸入の前年同期比は第1四半期:▲8.6%、第2四半期▲1.5%、第3四半期+2.3%、第4四半期+8.7%と、徐々に改善の傾向が見られるとしている。

通年の企業別の輸出入総額(人民元建て)を見ると、民営企業が前年比+2.2%と前年を上回った一方、外資企業は同▲2.2%、国有企業は同▲5.6%と、外資企業と国有企業が苦戦している実態が窺えた。

通年の輸出品目の構成シェア(人民元建て)を見ると、機械・電子製品が57.7%、労働集約型製品が20.8%と主力品となっているが、輸出金額では、機械・電子製品が前年比▲1.9%、労働集約型製品が同▲1.7%と、何れも前年を下回った。

日中貿易については、対日輸出が前年比▲4.7% (2015年:同▲9.2%)、対日輸入が前年比+1.9% (2015年:同▲12.2%)と、何れも伸び率は前年より改善した。

2017年の中国の対外貿易の見通しについては、世界経済の低迷の継続、保護貿易主義の台頭等で外部環境の不透明感が高まることに加え、今後、供給側改革が山場を迎えること、製造コストの上昇に伴う輸出競争力が低下していること、中西部地区の未熟な産業構造により東部から中西部への産業移転が進んでいないこと等、中国国内の不確定要因も多く、対外貿易の好転を支える基盤が脆弱であることを同署は認め、当面厳しい挑戦が続くと見ている。



<2016年の国・地域別輸出入額と伸び率>

(億米ドル)

国・地域	輸出入	前年比	輸出口	前年比	輸入	前年比
米国	5,196.1	▲ 6.7%	3,852.0	▲ 5.9%	1,344.1	▲ 9.1%
香港	3,052.5	▲ 11.1%	2,883.7	▲ 12.7%	168.8	32.4%
日本	2,748.0	▲ 1.3%	1,292.4	▲ 4.7%	1,455.6	1.9%
韓国	2,524.3	▲ 8.5%	935.4	▲ 7.7%	1,588.9	▲ 8.9%
台湾	1,796.0	▲ 4.5%	403.7	▲ 10.1%	1,392.3	▲ 2.8%
ドイツ	1,512.9	▲ 3.5%	652.5	▲ 5.6%	860.4	▲ 1.8%
オーストラリア	1,078.3	▲ 5.3%	371.6	▲ 7.8%	706.7	▲ 3.9%
ベトナム	982.1	2.5%	610.6	▲ 7.5%	371.5	24.5%
マレーシア	867.2	▲ 10.8%	375.1	▲ 14.7%	492.1	▲ 7.6%
タイ	757.6	0.4%	370.9	▲ 3.1%	386.8	4.1%

(出所) 税関総署の公表データを基に作成

【金融・為替】

◆人民銀行・外管局 2017年の運営方針「**「穏健・中立的な金融政策」「外貨取引の真実性審査の強化」**

中国人民銀行と国家外貨管理局(外管局)は6日、2017年の政策運営方針を発表した。金融政策については、穏健かつ中立的な金融政策を維持することを強調し、供給側改革を支援しつつ、システムック・リスクの防止に努めるとした。外貨管理政策については、貿易手続きの利便化を図り、実体経済の発展を支えるとする一方、外貨取引の真実性の審査を強化し、違法な外貨送金・外貨購入、闇銀行取引を厳格に取り締まる方針を示した。

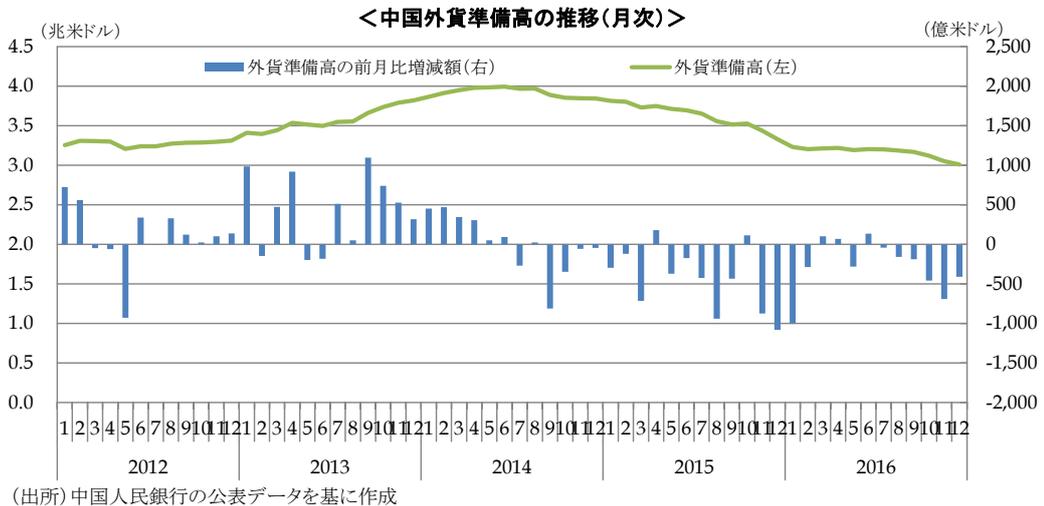
<人民銀行・外管局 2017年の政策方針>

人民銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 穏健・中立的な金融政策の維持、市場流動性の安定維持 ・ 供給側改革への金融面での支援強化、選別的な住宅ローン政策の徹底 ・ イノベーション・創業、戦略的新興産業、健康・介護、零細企業等重点分野への支援強化 ・ システムック・リスクの防止 ・ 金利自由化改革の推進 ・ 市場原理に基づく人民元相場形成メカニズムの改善、人民元相場の安定維持 ・ 自由貿易試験区の金融改革の推進、グリーン金融体制の構築
外管局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外貨取引の真実性審査の強化、違法取引の取り締まりの強化 ・ クロスボーダー資金移動に対するモニタリング機能の向上 ・ 外貨準備高の運営管理の改善 ・ 行政手続き簡素化改革の継続、事中・事後管理の強化 ・ 貿易手続きの利便性向上による実体経済発展への支援強化

◆12月の外貨準備高 前月比411億米ドル減

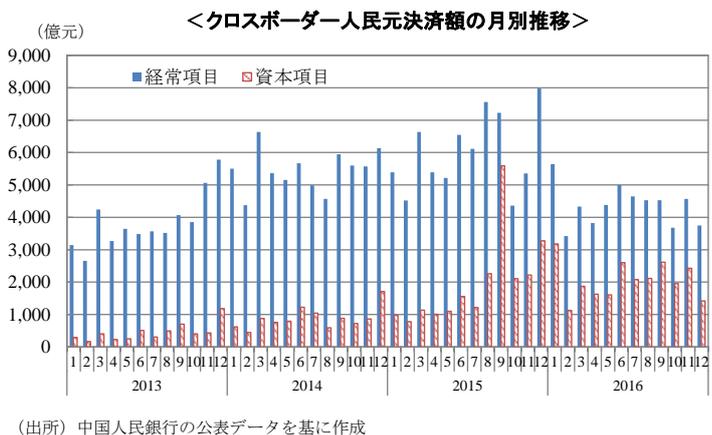
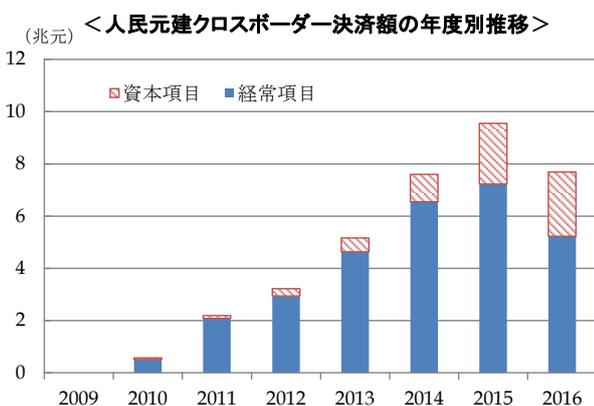
中国人民銀行の7日の発表によると、12月の外貨準備高は前月より411億米ドル減少と6ヶ月連続で減少し、前年末比で3,198.6億米ドル減少して3兆105億米ドルとなった。

国家外貨管理局は外貨準備高の減少について、人民銀行が人民元レートの安定のため市場に外貨供給を行ったことや、米ドル高によるその他通貨建て資産の米ドル換算額が減少したことが主因とした。



◆2016年クロスボーダー人民元決済額 経常項目が減少

中国人民銀行の12日の発表によると、2016年通年のクロスボーダー人民元決済額は、経常項目が5兆2,300億元、うち、貨物貿易が4兆1,209億元、サービス貿易が1兆1,066億元。資本項目が2兆4,600億元、うち、対内直接投資が1兆3,988億元、対外直接投資が1兆619億元となった。



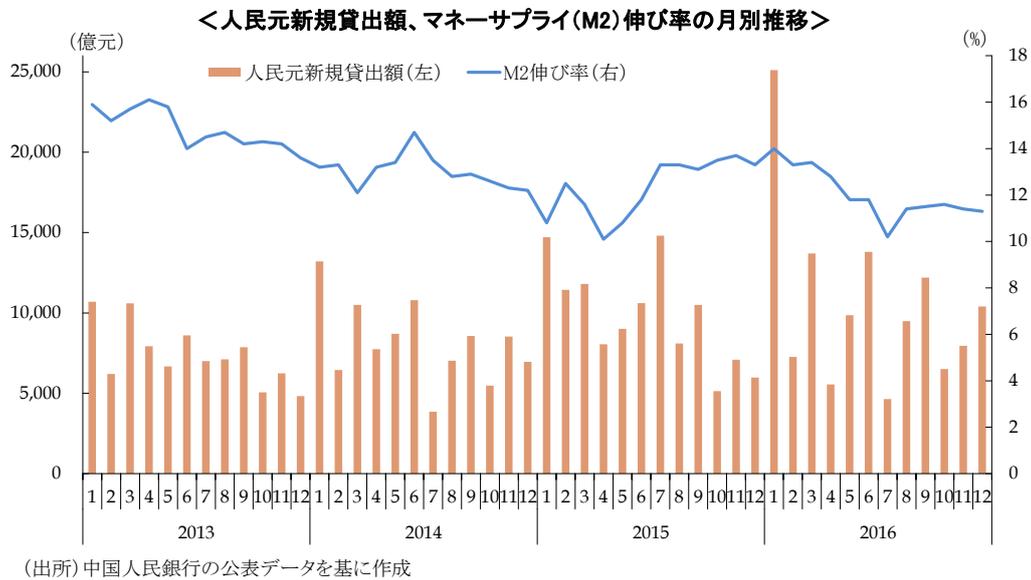
◆2016年 人民元新規貸出 12兆6,500億元 前年比9,257億元増

中国人民銀行の12日の発表によると、2016年通年の人民元新規貸出額は、前年比+9,257億元の12兆6,500億元と過去最高となり、实体经济に供給された流動性の量を示す社会融資総量^(注)の増加額は、前年比+2兆4,000億元の17兆8,000億元となった。

12月単月では、人民元新規貸出は前年同月比+4,466億元の1兆400億元、社会融資総量の増加額は前年同月比▲1,855億元の1兆6,300億元となった。

なお、12月末のマネーサプライ(M2)は前年比+11.3%の155兆100億元と、伸び率は前月末より0.1ポイント縮小し、2016年通年の政府目標である+13%を下回った。

(注) 社会融資総量=人民元貸出+外貨貸出+委託貸出+信託貸出+銀行引受手形+企業債券+非金融企業株式発行+保険会社賠償+投資用不動産+その他



RMB REVIEW

◆米大統領就任式を前に様子見姿勢が継続しよう

今週(1/9~)の人民元相場(CNY)は、週初に安値 6.9400 を示現するも、トランプ次期米大統領記者会見後にドル売りが強まると一転、1/12 には、高値となる 6.8875 まで反発した。もっとも、同水準では上値も重く、週末にかけては再び反落。結局、6.89 絡みで越週する見通しだ。一方、対円相場(CNYJPY)は、週初に高値 16.94 台を示現するも、その後は、ドル円相場の下落に連れて反落。週央にかけては、約 1ヶ月ぶり安値 16.46 台まで軟化した。引けにかけて小反発するも上値は重く、結局 16.60 台で越週しそうだ。

人民元を巡っては、年初早々よりサプライズに見舞われた。国内から国外への資本流出が加速する中、当局が対外投資の管理や外貨購入制限、違法な外貨両替の防止など、資本規制の管理強化に踏み切ったからだ。これを受けて人民元は急反発し、介入観測やオフショア人民元金利の急騰も重なる中で、1/5 には、約 1ヶ月ぶり高値 6.8683 まで反発した。もっとも、こうした動きが持続するとは考え難い。背景には、主に以下 2つの要因が挙げられる。

1 つ目は「資本規制の長期化が容易ではない」点だ。米ドル、ユーロ、英ポンド、日本円と並び、SDR(IMF の特別引き出し権)構成通貨の一員となった今、資本移動の「不自由化」は、人民元国際化の逆行を通じ、IMF 加盟国による干渉や批判に繋がり易い。外資による中国向け投資意欲の減退や、企業活動への支障も警戒されよう。また、仮に当局が資本規制の長期化を実現させたとしても、政府などの中央が介入しない暗号通貨市場を通じた資本流出を抑え込むことは容易ではなく、結局、元高への影響は限定的なものに留まるだろう。

2 つ目は「外貨準備の減少が却って介入余力への不信感を高める」点だ。元安を抑制する方法としては、一般的に、①資本規制の強化や、②通貨防衛の利上げ、③元買い介入観測などが挙げられるが、その内、①については、上述の通り、副作用を伴うことから、長期化が難しい。②についても、景気減速下での金融引き締めとなることから、実体経済への悪影響が警戒され、実現可能性は乏しいだろう。結果、③の為替介入が選好される。実際、今年に入ってからも、当局による介入観測(含む供給量の抑制)は継続しており、オフショア市場では、人民元金利の急騰が、人民元ショート(売り持ち)の巻き戻し(元の買い戻し)に繋がった。もっとも、こうした動きが持続するとも考え難い。外貨準備が有限である以上、為替介入を無制限に行うことは出来ないからだ。外貨準備が減少すれば、却って介入余力への不信感から、投機筋による「元売り」を刺激する恐れもあるだろう。事実、1/7 に公表された中国の昨年末時点の外貨準備は、節目となる「3兆ドル」こそ死守したものの、約 6年ぶり低水準を記録するなど、介入余力への不信感はむしろ高まりつつある状況だ。結果、為替介入を通じた元安抑止効果も限定的と考えられる。

以上の通り、人民元を巡っては、当局による資本規制や介入観測、オフショア人民元金利の急騰を背景に、足元で底堅い動きが見られるものの、こうした動きの持続性は乏しく、早晚巻き戻されるリスクが警戒される。資本規制の強化や介入観測を通じた元安抑制が失敗に終われば、却って市場の失望を誘い、元売りに拍車をかける恐れもあるだろう。人民元の反落には、常に警戒が必要だ。もっとも、来週は、週末(1/20)にトランプ大統領就任式を控えていることもあり、総じて様子見姿勢が強まりそうだ。中国の主要経済指標(第 4 四半期実質 GDP や 12 月固定資産投資など)の結果を睨みながらも、方向感に欠ける値動きを予想する。

(1月13日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利(1wk)	上海A株指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			前日比
2017.01.09	6.9400	6.9295~ 6.9400	6.9344	0.0114	5.9183	-0.0527	0.89386	0.0010	7.3047	-0.0333	2.3000	3320.91	18.17
2017.01.10	6.9280	6.9217~ 6.9315	6.9242	-0.0102	5.9818	0.0635	0.89270	-0.0012	7.3377	0.0330	2.3500	3310.73	-10.18
2017.01.11	6.9253	6.9220~ 6.9370	6.9266	0.0024	5.9691	-0.0127	0.89327	0.0006	7.3070	-0.0307	2.5000	3285.07	-25.66
2017.01.12	6.9225	6.8875~ 6.9245	6.9000	-0.0266	6.0471	0.0780	0.88965	-0.0036	7.3380	0.0310	2.3200	3266.39	-18.68
2017.01.13	6.9050	6.8855~ 6.9070	6.9000	0.0000	6.0173	-0.0298	0.88961	-0.0000	7.3398	0.0018	2.3000	3258.81	-7.58

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2016年12月下旬から2017年1月上旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

<p>[法律]</p> <p>○「中華人民共和国環境保護税法」 (国家主席令第61号、2016年12月25日公布、2018年1月1日施行)</p>	<p>中国初の環境税法の公布。</p> <p>■環境税の課税対象は、大気汚染物質、水質汚染物質、固形廃棄物、騒音の4つ。税額は、大気汚染物質は化学当量換算で最低1.2元から最高12元、水質汚染物質は同じく1.4元から14元、固形廃棄物はトン当たりで最低が石炭脈石の5元から最高が危険廃棄物の1千元、騒音はデシベル単位で超過量に応じて最低が毎月350元、最高が毎月1万1200元。</p> <p>■課税額の計算は、企業などが設置する自動モニタリング設備か、モニタリング機関のデータなどにより、月毎に計算し、四半期毎に排出地の税務機関に申告・納付する。</p> <p>■ただし、農業生産による汚染物質の排出、自動車などの移動汚染源による汚染物質の排出、固形廃棄物の排出で基準に適合している場合などは、暫時免税とされている。</p> <p>■施行は2018年1月1日から。原文は全国人民代表大会の下記サイトをご参照。 http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2016-12/25/content_2004993.htm</p>
<p>[政策]</p> <p>【行政改革】</p> <p>○「国家工商行政管理総局の企業簡易抹消登記改革の全面的推進に関する指導意見」(工商企注字[2016]253号、2016年12月26日発布、2017年3月1日実施)</p>	<p>企業が解散・清算などで工商行政管理部門の抹消登記を行う場合に、一部企業に簡易方式を適用するもの。</p> <p>■対象企業は、営業許可証の受領後に経営活動をしていない企業と、抹消登記申請前に債権・債務が発生していないか、債権・債務の清算が完了している企業。ただし、「国の参入特別管理措置」を実施する外商投資企業(注:外商投資ネガティブリストに含まれる外商投資企業)には適用されない。</p> <p>■手続きは、以下の通り。</p> <p>①対象企業は、国家工商行政管理総局の「国家企業信用情報公示システム」(http://www.gsxt.gov.cn/index.html)に、簡易抹消登記を申請予定であること、全投資者が承諾していることなどの情報を含む公告を45日間掲載する。(工商行政管理部門は、公告の情報を税務部門、人力資源・社会保障部門、商務部門などに送付する。)</p> <p>②公告期間内に異議申し立てがない場合、工商行政管理部門に簡易抹消登記を申請し、同部門は3日以内に決定する。</p> <p>■抹消登記の所要期間は事前の税務部門、税関の抹消登記を含めると、数ヵ月から場合によっては数年かかっていたが、簡易</p>

<p>【外資政策】</p> <p>○「国務院弁公庁の介護サービス市場の全面開放、介護サービスの質の向上に関する若干の意見」(国弁発[2016]91号、2016年12月7日発布・実施)</p> <p>【関税】</p> <p>○「国務院関税税則委員会の2017年関税調整計画に関する通知」(税委会[2016]31号、2016年12月19日発布、2017年1月1日実施)</p> <p>○「新型ディスプレイ機器産業発展支援に関わる輸入税収政策に関する通知」(財関税[2016]62号、2016年12月5日発布・実施)</p>	<p>方式が適用される企業は大幅に期間が短縮されることになる。</p> <p>■実施は2017年3月1日から。原文は国家工商行政管理総局の下記サイトをご参照。 http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/zjwj/xxzx/201612/t20161229_173811.html</p> <p>高齢者向け介護サービスの発展方針を示したもの。</p> <p>■2020年までに介護サービスを全面開放すること目標とし、外資に対しては営利性介護施設とともに非営利性介護施設の設立も奨励し、国内投資者が設立した非営利性介護施設と同等の優遇(注:税の減免、土地の優先提供、電気・水道料の優遇など)を適用するとしている。</p> <p>■原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。 http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-12/23/content_5151747.htm</p> <p>2017年の関税率の調整。</p> <p>■輸入関税率の調整には、昨年9月15日からWTO情報技術協定の関税撤廃品目の拡大についての合意に基づき、最恵国税率として引き下げを開始した情報技術製品も含まれている。484品目(既にゼロになっている186品目を含む)について、2017年1月1日から引き下げられる関税率と2017年7月1日から更に引き下げられる関税率が掲載されている。</p> <p>■原文は財政部の下記サイトをご参照。 http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201612/t20161223_2498029.html</p> <p>新型ディスプレイ機器生産企業への輸入関税・増値税の優遇。昨年6月に、2015年1月1日～2018年12月31日に輸入する新型ディスプレイ機器の製造設備について、最初の輸入時から6年間にわたって輸入増値税を分割納付とする措置が発布されたが、それに続く措置。</p> <p>■新たな優遇措置は、以下の通り。</p> <p>①2016年1月1日～2020年12月31日に、新型ディスプレイ生産企業が国内で生産できない自社用生産性(研究開発用を含む)原材料と消耗品を輸入する場合、輸入関税を免除し、輸入増値税を徴収する。</p> <p>②同じくクリーンルーム建設に必要な、国内で提供できない付帯システム及び輸入生産設備の保守・修理に必要な部品を輸入する場合は、輸入関税と輸入増値税を免除する。</p> <p>③同じ期間中に、国内産業自主化発展計画に適合するカラーフィルター、偏光子など新型ディスプレイ産業の上流に位置する重要原材料・部品を生産する企業が国内で生産できない生産性原材料と消耗品を輸入する場合、輸入関税を免除する。</p> <p>■原文は財政部の下記サイトをご参照。</p>
---	---

<p>[規則] 【環境】</p> <p>○『『汚染物質排出許可証管理暫定施行規定』の印刷・発布に関する通知』(環水体[2016]186号、2016年12月23日発布・実施)</p> <p>【輸出入管理】</p> <p>○「2017年自動輸入許可管理貨物目録」(商務部・税関総署公告2016年第84号、2016年12月10日公布、2017年1月1日施行)</p> <p>○「2017年輸入許可証管理貨物目録」(商務部・税関総署・国家品質監督檢驗檢疫総局公告2016年第85号、2016年12月30日公布、2017年1月1日施行)</p>	<p>http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201612/t20161223_2498526.html</p> <p>昨年11月に発布された汚染物質排出許可制度についての国務院の改革指針に基づく、汚染物質排出許可証の申請手続きに関する統一規則。申請書のフォームと具体的な記載事項が添付されている。なお、地方環境保護部門が実施細則を制定するとされている。</p> <p>■原文は環境保護部の下記サイトをご参照。 http://www.mep.gov.cn/gkml/hbb/bwj/201701/t20170105_394012.htm</p> <p>2017年の自動輸入許可管理貨物目録。自動輸入許可管理貨物は、中国政府が輸入動向を監視するために「自動輸入許可証」(10日以内に自動的に交付される)の事前取得を義務付けている貨物のこと。</p> <p>■機械・電気製品は、前年と同じく、タバコ機械、移動通信製品、衛星放送・テレビ設備及び重要部品、自動車製品、航空機、船舶、ゲーム機械、タービン、発動機及び重要部品、水力タービン及びその他の動力装置、化学装置、食品機械、工事機械、抄紙機械、紡織機械、金属精錬・加工設備、金属加工工作機械、電気設備、鉄道車両、医療設備の20種類で、前年の384品目から504品目に増加。■具体品目は、商務部の下記ウェブサイトをご参照。 http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201612/20161202454762.shtml</p> <p>2017年の輸入許可証管理貨物目録。輸入許可証管理貨物は、中国政府が輸入制限を目的として「輸入許可証」の事前取得を義務付けている貨物のこと。</p> <p>■前年と同じく、重点中古機械・電気製品(化工設備、金属精錬設備、工事機械類、クレーン運輸設備、抄紙設備、電力・電気設備、食品加工・放送設備、農業機械類、印刷機械類、紡織機械類、船舶類、印刷機・複写機・ファクシミリ用ドラムの12種類)とオゾン層破壊物質で、前者は前年と同じ90品目。</p> <p>■具体品目は、商務部の下記ウェブサイトをご参照。 http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201612/20161202454764.shtml</p>
---	--

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
国際本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

～アンケート実施中～

(回答時間:10秒。回答期限:2017年2月18日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>